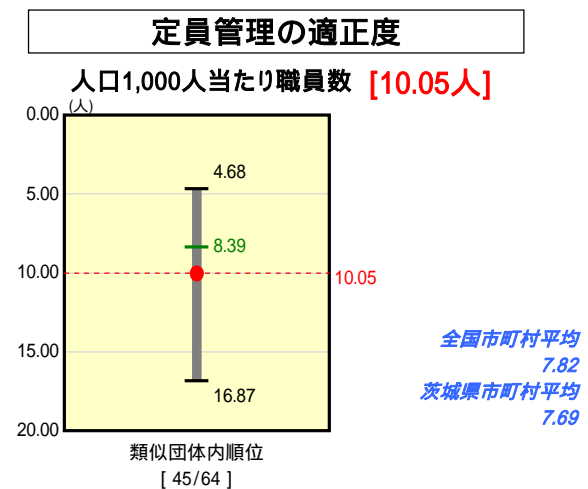
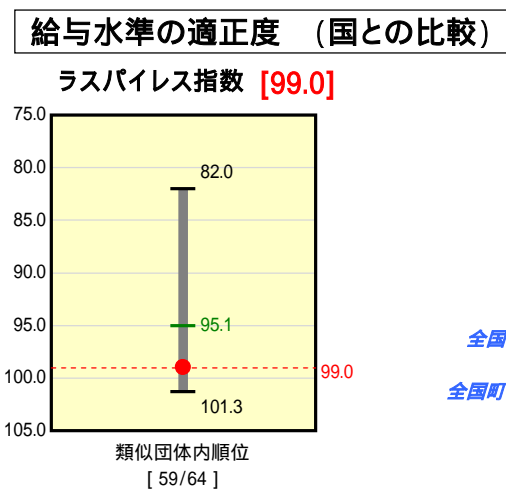
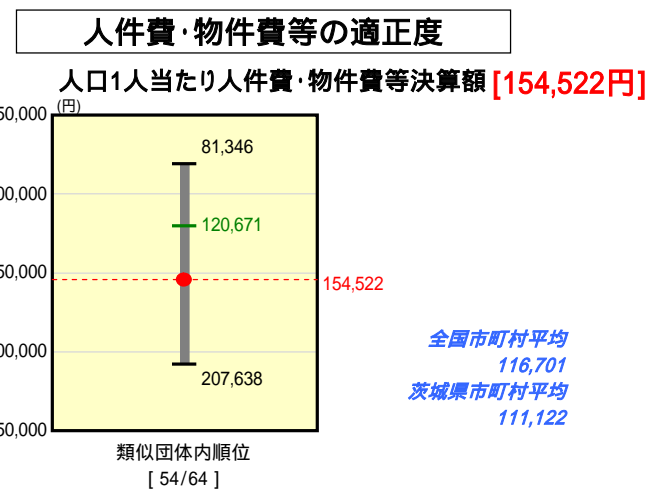
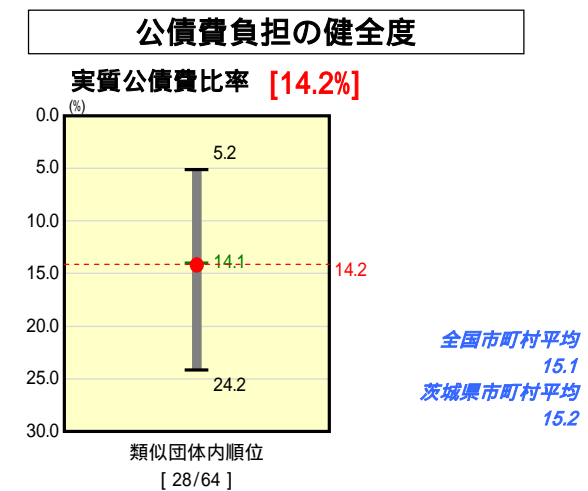
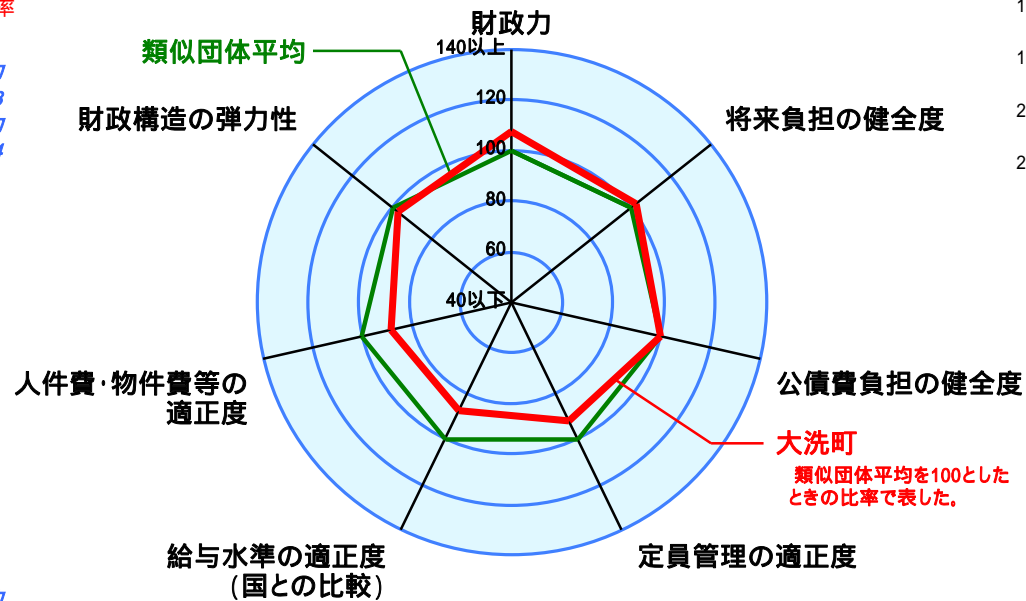
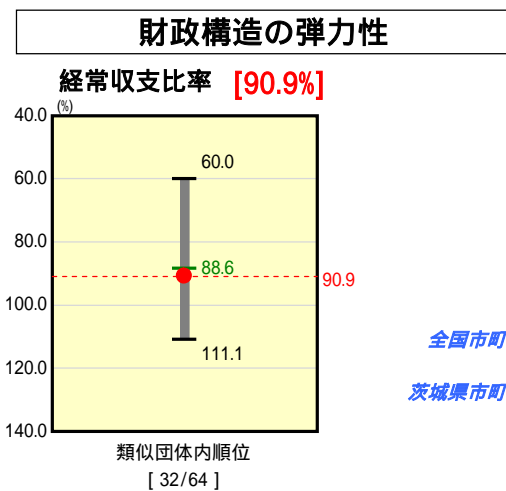
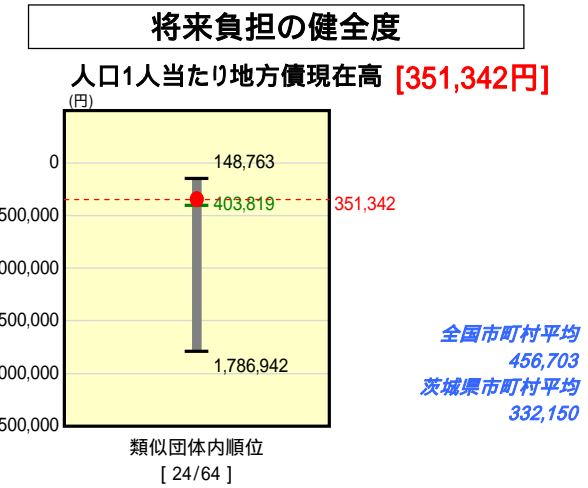
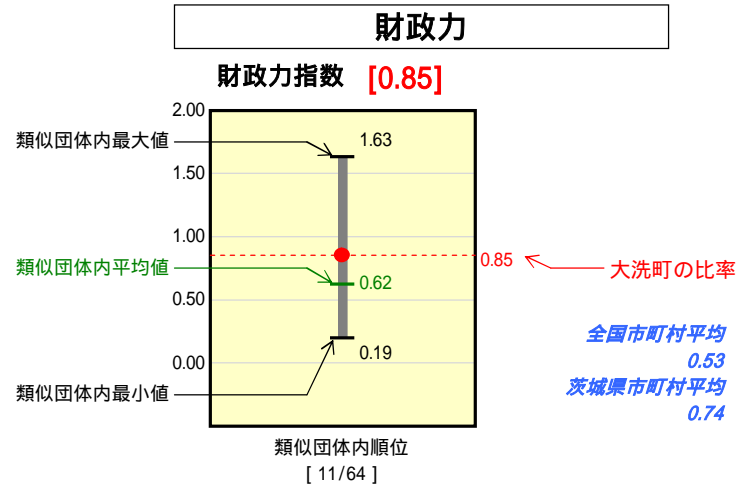


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

人口	18,908人	(H19.3.31現在)
面積	23.19	km ²
歳入総額	7,572,018	千円
歳出総額	7,162,612	千円
実質収支	400,646	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
原子力関連施設固定資産税などの税収があるため、基準財政収入額が比較的高く、財政力指数は類似団体平均を上回る0.85となっている。引き続き安定的な収入の確保に努める。

【経常収支比率】
人件費や物件費などの経費削減に努めたが、他会計繰出金の繰出基準の変更に伴い、経常経費が増えたため、昨年度より0.7%増加した。引き続き事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を計りつつ、税収等一般財源の確保を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。これは保育所の運営や消防業務などを直営で行っているためであるが、今後は町立保育所を民営化する予定であり、それ以外にも、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などによりコストの低減を図っていく方針である。

【ラスパイレース指数】
類似団体平均を3.9%上回っているが、ラスパイレース指数には反映されないものの、平成18年度に各種手当の見直しを行い給与全体の削減に努めている。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換を推進し、平成17年度を基準として、平成21年度までに人件費5%の削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年、借入の抑制に努めており昨年度に比べ4,500円減少し、類似団体平均を下回っている。今後も適正な地方債管理に努める。

【実質公債費比率】
公債費の減少や、公営企業債(下水道)の償還の財源に充てたと認められる繰入金及び一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減少により、昨年度に比べ0.8%減少したが、類似団体平均よりも0.1%上回っている。今後も経常一般財源の確保と適正な地方債管理に努め、比率の低下に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定年退職者の不補充等により、昨年度に比べ人口1,000人当たり0.31人減少したものの、消防事業の単独運営、全国有数の観光地としての観光事業の積極的な施策の展開に人員が必要なため、類似団体平均を上回っている。今後もより適切な定員管理に努め、平成17年度を基準として、平成21年度までに職員数5%の削減に努める。